



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大伸化学株式会社
 コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 久毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3432-5872

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,623	10.6	1,131	35.6	1,155	34.6	757	35.3
29年3月期	24,063	6.4	1,757	7.0	1,766	7.8	1,169	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	165.73	165.59	6.8	6.1	4.2
29年3月期	257.23	256.51	11.3	10.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,793	11,530	58.3	2,520.20
29年3月期	18,053	10,888	60.3	2,383.74

(参考) 自己資本 30年3月期 11,530百万円 29年3月期 10,887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	706	773	237	1,711
29年3月期	784	324	332	3,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		40.00	40.00	182	15.6	1.8
30年3月期		0.00		30.00	30.00	137	18.1	1.2
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		14.6	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当 15円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,037	8.4	693	6.8	700	7.6	470	4.5	102.73
通期	28,200	5.9	1,391	23.0	1,400	21.1	941	24.3	205.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,592,000 株	29年3月期	4,592,000 株
期末自己株式数	30年3月期	16,719 株	29年3月期	24,719 株
期中平均株式数	30年3月期	4,567,829 株	29年3月期	4,545,747 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調に推移いたしましたが、米国政権の政策動向や中東・アジア地域における地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力の強化に注力した結果、製品については生産数量165,411トン、出荷数量165,200トンと、ともに前年同期実績に比べ7.8%増、8.0%増とそれぞれ増加いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品及び商品の出荷数量が増加したことや、原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価も上昇したため、266億23百万円と前年同期比10.6%の増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が7億16百万円で前年同期比0.5%増、合成樹脂塗料用シンナー類が6億25百万円で前年同期比4.1%減、洗浄用シンナー類が17億27百万円で前年同期比1.7%減、印刷用溶剤類が44億99百万円で前年同期比3.3%増、特殊シンナー類が29億86百万円で前年同期比13.6%増、単一溶剤類が114億37百万円で前年同期比15.2%増、塗料・その他が14億23百万円で前年同期比15.3%増、単一溶剤を中心とした商品が32億6百万円で前年同期比15.0%増となりました。

一方損益面では、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓等に努めましたが、前年と比較して原油・ナフサ市況が高水準で推移したことが原材料コストの増加要因となり、営業利益は前年同期比35.6%減の11億31百万円、経常利益は前年同期比34.6%減の11億55百万円となり、当期純利益は前年同期比35.3%減の7億57百万円と、いずれも減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、197億93百万円(前事業年度末比17億40百万円増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、144億75百万円(前事業年度末比12億23百万円増)となりました。これは主に、受取手形の増加(同6億85百万円増)、電子記録債権の増加(同5億71百万円増)及び売掛金の増加(同15億71百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同17億17百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、53億18百万円(前事業年度末比5億16百万円増)となりました。これは主に土地の増加(同2億85百万円増)、建設仮勘定の増加(同2億31百万円増)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、76億49百万円(前事業年度末比11億7百万円増)となりました。これは主に、支払手形の増加(同10億6百万円増)、買掛金の増加(同7億36百万円増)等があったものの、未払金の減少(同2億6百万円減)、未払法人税等の減少(同2億39百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、6億13百万円(前事業年度末比10百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の増加(同30百万円増)等があったものの、社債の減少(同70百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、115億30百万円(前事業年度末比6億42百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同5億74百万円増)等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて17億17百万円減少し、17億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、7億6百万円(前年同期は7億84百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上11億37百万円、仕入債務の増加15億27百万円等があったものの、売上債権の増加28億27百万円、法人税等の支払額6億4百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、7億73百万円(前年同期は3億24百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億27百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、2億37百万円(前年同期は3億32百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億50百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出1億34百万円、配当金の支払額1億82百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかに回復が続くと期待されますが、地政学リスクによる原油価格の上昇、為替変動、不安定な海外経済の下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も先行き不透明であり、原材料価格の動向も予測を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

以上のような要因により通期の業績は、売上高282億円、営業利益13億91百万円、経常利益14億円、当期純利益9億41百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいことから、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,116	2,465,600
受取手形	1,432,407	2,117,506
電子記録債権	982,803	1,554,346
売掛金	5,626,500	7,197,770
商品及び製品	118,805	137,478
原材料及び貯蔵品	551,914	740,740
前払費用	21,010	22,235
繰延税金資産	67,558	59,144
預け金	197,297	53,211
未収入金	73,648	100,010
未収消費税等	—	32,968
その他	213	2
貸倒引当金	△4,119	△6,008
流動資産合計	13,251,158	14,475,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,547,837	2,609,478
減価償却累計額	△1,672,565	△1,714,683
建物(純額)	875,272	894,794
構築物	2,607,906	2,607,650
減価償却累計額	△2,160,003	△2,219,546
構築物(純額)	447,903	388,104
機械及び装置	2,857,012	2,875,628
減価償却累計額	△2,598,329	△2,633,725
機械及び装置(純額)	258,682	241,902
車両運搬具	198,666	206,541
減価償却累計額	△137,130	△149,358
車両運搬具(純額)	61,536	57,183
工具、器具及び備品	770,486	776,378
減価償却累計額	△723,187	△737,491
工具、器具及び備品(純額)	47,299	38,887
土地	1,594,652	1,880,406
建設仮勘定	217,011	448,060
有形固定資産合計	3,502,357	3,949,340
無形固定資産		
借地権	25,357	25,357
ソフトウェア	30,296	21,041
その他	8,079	24,758
無形固定資産合計	63,733	71,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	317,757	408,189
出資金	95	95
従業員に対する長期貸付金	41,202	38,140
破産更生債権等	7,724	8,812
長期前払費用	19,735	13,227
前払年金費用	123,040	67,557
差入保証金	109,681	108,954
保険積立金	618,411	655,699
会員権	26,522	26,522
その他	—	0
貸倒引当金	△27,744	△28,833
投資その他の資産合計	1,236,426	1,298,364
固定資産合計	4,802,517	5,318,862
資産合計	18,053,675	19,793,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,790,871	2,797,288
買掛金	3,353,004	4,089,982
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	134,500	119,500
リース債務	1,045	—
未払金	467,026	261,008
未払費用	70,706	42,220
未払法人税等	346,807	107,062
未払消費税等	50,850	—
預り金	63,558	26,183
前受収益	—	1,827
賞与引当金	131,160	134,300
役員賞与引当金	62,275	—
その他	487	592
流動負債合計	6,542,293	7,649,965
固定負債		
社債	140,000	70,000
長期借入金	149,500	180,000
繰延税金負債	40,995	52,438
退職給付引当金	149,232	138,639
役員退職慰労引当金	138,725	159,025
その他	4,900	13,200
固定負債合計	623,352	613,302
負債合計	7,165,646	8,263,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	7,579	8,657
資本剰余金合計	674,459	675,537
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,953	54,140
別途積立金	2,875,000	2,975,000
繰越利益剰余金	6,433,007	6,911,168
利益剰余金合計	9,452,206	10,026,554
自己株式	△18,342	△12,406
株主資本合計	10,837,323	11,418,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,907	111,914
評価・換算差額等合計	49,907	111,914
新株予約権	798	—
純資産合計	10,888,029	11,530,600
負債純資産合計	18,053,675	19,793,869

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,274,904	23,416,877
商品売上高	2,788,664	3,206,938
売上高合計	24,063,568	26,623,816
売上原価		
製品期首たな卸高	114,406	105,465
当期製品製造原価	16,622,417	19,427,819
合計	16,736,824	19,533,284
製品期末たな卸高	105,465	120,089
製品売上原価	16,631,359	19,413,194
商品期首たな卸高	11,780	13,340
当期商品仕入高	2,508,671	2,956,428
合計	2,520,451	2,969,769
商品期末たな卸高	13,340	17,388
商品売上原価	2,507,111	2,952,380
売上原価合計	19,138,470	22,365,575
売上総利益	4,925,098	4,258,240
販売費及び一般管理費		
運賃	1,557,510	1,701,599
貸倒引当金繰入額	6,042	6,910
役員報酬	194,640	207,060
従業員給料及び手当	368,852	366,040
賞与	116,270	48,644
賞与引当金繰入額	45,695	48,960
役員賞与引当金繰入額	62,275	—
退職給付費用	65,157	41,875
役員退職慰労引当金繰入額	19,200	20,300
役員退職慰労金	54,066	—
法定福利及び厚生費	93,216	83,795
交際費	58,598	57,408
通信交通費	86,270	90,308
賃借料	154,203	155,310
減価償却費	44,249	45,623
その他	241,768	253,090
販売費及び一般管理費合計	3,168,015	3,126,926
営業利益	1,757,082	1,131,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	497	468
受取配当金	12,883	14,235
受取保険金	391	102
保険返戻金	204	195
その他	17,853	20,528
営業外収益合計	31,830	35,531
営業外費用		
支払利息	5,934	3,252
手形売却損	12,093	4,917
社債利息	3,935	2,857
その他	69	67
営業外費用合計	22,033	11,095
経常利益	1,766,879	1,155,750
特別利益		
固定資産売却益	911	1,529
特別利益合計	911	1,529
特別損失		
固定資産売却損	7	212
固定資産除却損	13,036	19,502
特別損失合計	13,043	19,714
税引前当期純利益	1,754,747	1,137,565
法人税、住民税及び事業税	589,173	387,993
法人税等調整額	△3,716	△7,468
法人税等合計	585,457	380,525
当期純利益	1,169,290	757,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,000	666,880	4,318	671,198	86,245	62,038	2,775,000	5,527,776	8,451,059
当期変動額									
剰余金の配当								△168,143	△168,143
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,084		4,084	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								1,169,290	1,169,290
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,260	3,260					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3,260	3,260	—	△4,084	100,000	905,230	1,001,146
当期末残高	729,000	666,880	7,579	674,459	86,245	57,953	2,875,000	6,433,007	9,452,206

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,423	9,816,835	24,091	3,195	9,844,121
当期変動額					
剰余金の配当		△168,143			△168,143
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,169,290			1,169,290
自己株式の取得	△1,702	△1,702			△1,702
自己株式の処分	17,784	21,044			21,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,816	△2,396	23,419
当期変動額合計	16,081	1,020,488	25,816	△2,396	1,043,907
当期末残高	△18,342	10,837,323	49,907	798	10,888,029

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	729,000	666,880	7,579	674,459	86,245	57,953	2,875,000	6,433,007	9,452,206
当期変動額									
剰余金の配当								△182,691	△182,691
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,813		3,813	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								757,039	757,039
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,078	1,078					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,078	1,078	—	△3,813	100,000	478,161	574,348
当期末残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	54,140	2,975,000	6,911,168	10,026,554

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△18,342	10,837,323	49,907	798	10,888,029
当期変動額					
剰余金の配当		△182,691			△182,691
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		757,039			757,039
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	5,936	7,014			7,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,006	△798	61,208
当期変動額合計	5,936	581,363	62,006	△798	642,571
当期末残高	△12,406	11,418,686	111,914	—	11,530,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,754,747	1,137,565
減価償却費	299,021	281,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,945	△10,592
前払年金費用の増減額 (△は増加)	68,959	55,483
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,266	20,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	3,140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△62,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,042	2,977
受取利息及び受取配当金	△13,380	△14,704
支払利息及び社債利息	9,870	6,109
有形固定資産売却損益 (△は益)	△904	△1,317
有形固定資産除却損	6,443	10,171
保険解約損益 (△は益)	△204	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	△884,186	△2,827,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,207	△207,498
預け金の増減額 (△は増加)	193,528	144,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,670	1,527,394
未払債務の増減額 (△は減少)	△64,626	△91,116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,157	△60,596
その他の投資等の増減額 (△は増加)	3,413	6,559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,337	△37,529
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,000	8,300
小計	1,420,025	△110,640
利息及び配当金の受取額	13,380	14,704
利息の支払額	△9,933	△5,932
法人税等の支払額	△638,933	△604,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,538	△706,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△61,096	△1,099
有形固定資産の取得による支出	△231,965	△727,266
有形固定資産の売却による収入	1,883	2,915
無形固定資産の取得による支出	△8,746	△14,003
貸付金の回収による収入	6,612	3,062
保険積立金の積立による支出	△33,365	△37,711
保険積立金の解約による収入	585	619
差入保証金の差入による支出	△62	△440
差入保証金の回収による収入	1,446	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,709	△773,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△188,500	△134,500
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△2,054	△1,045
長期未払金の返済による支出	△20,868	△5,244
自己株式の取得による支出	△1,702	—
自己株式の処分による収入	18,648	6,216
配当金の支払額	△168,143	△182,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,621	△237,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,207	△1,717,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,908	3,429,116
現金及び現金同等物の期末残高	3,429,116	1,711,600

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,383円74銭	2,520円20銭
1株当たり当期純利益金額	257円23銭	165円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	256円51銭	165円59銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,888,029	11,530,600
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	798	—
(うち新株予約権)(千円)	(798)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,887,230	11,530,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,567,281	4,575,281

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,169,290	757,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,169,290	757,039
普通株式の期中平均株式数(株)	4,545,747	4,567,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,744	3,912
(うち新株予約権)(株)	(12,744)	(3,912)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

本日開示しております「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	700,617	1.6
合成樹脂塗料用シンナー類	636,795	△3.6
洗浄用シンナー類	1,694,237	△1.9
印刷用溶剤類	4,508,953	3.3
特殊シンナー類	3,014,332	13.7
単一溶剤類	11,405,576	14.6
塗料・その他	1,566,708	15.9
合計	23,527,220	10.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	716,078	0.2	5,814	△6.2
合成樹脂塗料用シンナー類	625,133	△4.4	4,321	△13.8
洗浄用シンナー類	1,726,617	△1.8	27,230	△4.4
印刷用溶剤類	4,498,484	3.2	13,142	△5.5
特殊シンナー類	2,992,129	13.2	55,492	10.8
単一溶剤類	11,450,164	15.1	105,660	13.4
塗料・その他	1,421,286	15.0	22,826	△7.2
合計	23,429,894	9.9	234,487	5.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	716,461	0.5
合成樹脂塗料用シンナー類	625,825	△4.1
洗浄用シンナー類	1,727,875	△1.7
印刷用溶剤類	4,499,251	3.3
特殊シンナー類	2,986,700	13.6
単一溶剤類	11,437,716	15.2
塗料・その他	1,423,045	15.3
小計	23,416,877	10.1
商品		
単一溶剤	2,915,918	16.1
その他商品	291,019	5.1
小計	3,206,938	15.0
合計	26,623,816	10.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ㈱	4,573,288	19.0	5,244,970	19.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ㈱には、東洋インキ北海道㈱、東洋インキ東北㈱、東洋インキ中四国㈱、東洋インキ九州㈱等の販売高を含んでおります。